

当初予算 反対討論

市川 正

議案第35号 令和5年度静岡市一般会計予算は3517億円です。ところが市債残高は約4,830億円で、令和5年度以降は62〜73億円の大規模な財源不足が続く見込みです。それでもなお、大型ハコモノ事業に固執する予算編成が続いています。

海洋文化施設（海洋・地球ミュージアム）建設は入場者数の見込みも不確定なうえ、建築資材や燃料価格の高騰で、当初計画通りに事業がすすむのか疑問です。将来につけを回さないため、いったん立ち止まって検証すべきです。

アリーナ整備事業は、市民が本当に望んでいるのか、莫大な事業費に見合う需要があるかなど疑問で、今拙速に進めるべき事業ではありません。登録、証明書交付事業はマイナンバーカード交付率向上のためとりくみですが、国による個人情報一元管理で、匿名加工して企業に提供する仕組みになっていて、個人情報企業が勝手に利用される危険性があります。

自衛隊員募集業務は静岡市が請け負うべきものではなく、国民保護計画は緊急事態に国民の行動を強制的に制限するなど憲法違反の疑いがあります。

議案第52号 令和5年度静岡市下水道事業会計予算で、受益者負担金は都市計画税との二重徴収であり認められません。

議案第53号静岡市個人情報保護に関する法律施行条例の制定についてですが、国や地方自治体を持つ膨大な個人情報を国の成長戦略に位置づけ、民間企業に提供・活用する仕組みであり、重大な人権侵害にあたります。以上の理由により一般会計予算ほか2件に反対しました。

静岡市議会の個人情報保護に関する条例について反対討論(要旨)

杉本まもる

日本共産党静岡市議団は、発議第2号静岡市議会の個人情報保護に関する条例の制定について反対の討論を行いました。

まず、この条例のもととなる個人情報保護法には、匿名加工情報の提供に関する制度が規定されています。本人の同意なく第三者に提供することを可能にするなど、個人情報の保護から活用へと転換するものであり、反対の立場です。それを前提として、第一の反対理由は、議会は

補正予算 反対討論

さらなる負担増の恐れ

市民の理解もない海洋・地球ミュージアム

寺尾 昭

海洋・地球ミュージアムにかかる補正予算と関連3議案及び国直轄道路事業負担金について反対の討論を行いました。

海洋・地球ミュージアム事業は、2023年3月から約3年が建設期間で、2026年4月から供用開始、2040年までの向う15年間が事業契約期間となっています。総事業費242億円のうち市は公費負担分として、169億円を契約期間中分割して支払い続けます。残りの約70億円は入場料で賄おうというものです。問題は、事業者が提案した入館料が確保できる

独自に制定するとしながら、改正後の個人情報保護法との整合性に配慮するとして、条例案第16条で「匿名加工情報の取り扱いに係る義務」を課していることです。第二の反対理由は、地方自治が侵害されることです。地方が独自に積み上げ整備してきた個人情報保護規定をいったんリセットさせ、一律国の枠組みの中に取りこむ、地方自治権をないがしろにする重大な問題点があります。以上2点を指摘し、反対討論としました。今後、個人情報の扱いには監視を強め、市民の人権を守るために取り組んでいきます。



のか、入館料が計画通りに確保できない場合は市がロスシェア（リスク分担）を負うことになっていくのでさらに公費負担が増える恐れがあります。集客をどのようにして確保するのか、その道筋は見えていません。清水のまちの活性化につながるのか、費用対効果という観点からは市民の理解は得られていません。4次総ではこれ以外にも多くの大規模ハコモノを今後整備していくことが計画されていますが、さらなる財政圧迫の要因になっていきます。市民からは、福祉・医療・子育て・中小企業などへの影響を心配する声も少なくありません。PFI方式での契約についても、住民サービス向上と効率的運用、コスト削減などがその目的とされてきましたが、検証がされていません。国直轄事業への負担金は、全額国の負担で行うべきであり、反対しました。

日本共産党静岡市議会議員団

しずおか市政新報

2023年2月市議会報告

化の考えはどうか。答弁 35人学級を着実に進め効果を検証していく。学校給食費は財源がなく無償化はできない。妊婦や子どもの医療費窓口負担をゼロにする考えはないか。

代表質問 杉本まもる市議

2023年度予算編成に対する重点要望を中心に14項目にわたり質問しました。その中で暮らしに直接関わるものなどの当局答弁は以下の通りです。

●リニア中央幹線建設については中止すべきと思うが市長の考えは。市長答弁 リニアは技術立国としての誇り、環境と経済の整合性をはかり進められるもので、中止の考えはない。

●新型コロナウイルス感染症対策について、5類の下でどう取り組むか、清水区に保健所をつくる考えはないか。答弁 5類でも現状の予防体制は維持する。保健所は1カ所です。制を強化する方が合理的であり、清水区に保健所はつくらない。

●国民健康保険料について、子育て支援として子供の均等割を減免する考えはないか。答弁 77条減免でも国のペナルティーがあり、減免する考えはない。

●少人数学級と学校給食費の無償

●妊婦や子どもの医療費窓口負担をゼロにする考えはないか。答弁 妊娠、出産、子育てと伴走型の支援を行っており、無料の考えはない。

田辺市政を検証し、静岡市の目指すべき姿を提案

日本共産党静岡市議団が作成した「市政検証」は、5つの基本視点（①脆弱な危機管理体制②国政への追随姿勢③都市ビジョンと総合計画④大型ハコモノ事業と財政⑤市民に向き合う姿勢）から市政を総論的に概括しています。市民が主人公の市政の実現の一助となれば幸いです。なお、巻末には静岡市議団が行った「4次総策定に向けての提言」「2023年度予算編成と行財政運営についての申し入れ」「静岡市危機管理に関する要望書」も収録しました。ご希望の方は市議団までご連絡ください。



には背を向ける答弁に終始しました。今後は新市長の下で、引き続き要求実現に取り組んでいきます。



日本共産党 静岡市議会議員団
TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcpss.jp/
しずおか市政新報第97号 2023年3月25日発行

清水区 内田りゅうすけ議員
駿河区 寺尾 昭議員
葵区 杉本まもる議員
葵区 市川 正議員

2月議会報告

総括質問



市川 正議員

● 台風15号による被害と復旧状況について

台風15号による市管理河川被害と復旧状況及び、心配される土砂の堆積について質問しました。当局は「土砂等による閉塞や護岸等の破損は

845か所で、うち市の単独対応は796か所、まだ255か所の対応ができていないが、出水期までには完了したい」と答弁しました。

● 補聴器購入補助や特定検診の聴力検査について

難聴高齢者の実数を把握し、補聴器購入補助や特定検診への聴力検査の追加など、難聴高齢者への対応を検討すべきと質問しました。「実態把握、補聴器購入費補助、特定検診への聴力検査の追加等、難聴高齢者への対応についてどのようなことができるか、他の自治体の取り組みも参考にしながら検討していきたい」との答弁がありました。

総括質問



寺尾 昭議員

● 大規模災害は復旧まで2年

昨年9月の台風15号災害から5カ月、道路・河川、農道・林道、上下水道 三部門について、災害復旧における進捗と今後の見通し、国の災害査定結果について質問しました。

中小規模の災害復旧はほぼ完了しているが、大規模のものでは来年度になること、国の災害査定はほぼ認められる見込みとの答弁でした。

● 身近な道路の維持・管理は市の責任で

いわゆる法定外道路、建築基準法に基づく道路後退により生じた個人所有のままの土地、個人所有である位置指定道路の舗装整備は市が行うべきではないか、またこれらについて所有者への補助制度はあるのかなど身近な道路の維持・管理について質問しました。

法定外道路は市の責任、その他は補助制度はあるが、個人の責任でという答弁でした。個人任せでは処理は進みません。市が主体的に取り組みよう求めました。

総括質問



内田りゅうすけ議員

● 海洋地球総合ミュージアム計画について

静岡市が清水区日の出地区に建設予定の(大型水族館)総事業費242億円の計画について、市民説明と合意が不十分であり、社会情勢も不透明の中、合併後最大のハコモノ事業であり中止するよう求めました。海洋文化都市統括監は、「パブリックコメントのほか市民アンケート調査や対話で理解は得られていると考えている。物価高騰は様々な要因があり、今後の動向は不透明であるが、地域経済の活性化や交流促進につながることを考えており、計画通り令和8年4月開館にむけ整備を進めていく」と答えました。これに対し、建設資材価格はコロナ前と比較すると3〜4割引きあがっており、高騰分を市民の税金で負担する可能性がある、事業推進は大変危険なもの

● 台風15号中間報告について

昨年9月23日夕方から24日明け方の雨は時間雨量110ミリを超える記録的雨量となり、床上浸水も約4400棟を超えるなど大災害となりました。しかし、静岡市はこの大災害の中間報告書では災害対策本部長(市長)の検証は行わないと記載しました。このことから質問では、本部長の責任を曖昧にした報告書では今後の災害対策にも教訓として生かされず、最終報告書には市長の責任、検証は欠かせないことを厳しく指摘しました。答弁で危機管理統括監は、「市長の意向もあるため、今後、検証を進める上で、判断していきたい」と曖昧な答弁に終始しました。

その他、昨年8月に起きた葵区具服町ビル火災で発生した消防士の死亡事故について徹底した検証を求めました。また、清水区の羽衣海岸線、塚間羽衣線整備促進についても質問しました。

● 重点的な取り組みが必要 地籍調査

地籍調査の進捗は100%の自治体がある反面静岡市は3%です。静岡市の低い理由と、推進に向け今後どのような取り組みでいくのか質問しました。

令和11年度までの第2期計画で、津波浸水想定区域を優先調査区域に設定し、重点的に進めるとの答弁でした。東南海地震が明日来てもおかしくないと言われる本市であり、悠長なことは言うておられません。東日本大震災の教訓を生かし重点的な取り組みが必要であることを強調しました。

「静岡市海洋・地球総合ミュージアム計画に対する請願」に対し賛成討論を行いました。請願者は、総事業費約242億円、市税投入は約170億円になる水族館を含む「海洋文化施設」は静岡合併後最大のプロジェクトであること、にも拘わらず市民に対する説明責任は果たされておらず、市長に面談を求めても断られたと訴えています。

静岡市は、この間、清水庁舎の移転新築問題や桜ヶ丘病院の移転等でも度々市民団体から説明責任について指摘を受け続けてきました。

静岡市は、政令指定都市への移行時、市の憲法と位置付けた「自治基本条例」を施行し併せて条例の理念を市政運営において具現化していくため「静岡市市民参画の推進に関する条例」を制定しました。同条例では、市民から意見を聞くことに関して、「単に市民の意見を聞くだけでなく、聴取した意見を十分検討し市政へ反映していくことがこの規定の趣旨」と明記しています。こうした条例の趣旨からしても、市の対応は問題です。また、請願者は異常とも言える物価高騰や、繰り返すコロナ禍の下で、多くの市民は生活の不安を抱えていると訴えています。さらにこの事業は、市と事業者でリスク分担(口スシェア)をしており赤字分を市と事業者で折半するとしていることも問題です。

今、市に求められていることは、条例に基づく市民に対する十分な説明と、不要不急の大型ハコモノ事業から、くらし第一の市政への転換であることを指摘し、賛成討論としました。

請願 賛成討論

海洋・地球総合ミュージアム計画に対する請願

内田りゅうすけ



請願に対する採決の様子(賛成一起立)

2月議会 主な議案、請願、発議への態度 ○賛成 ×反対

認定・議案・発議の内容 ※()は共産党の反対理由	審議場所	日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第8号 令和4年度静岡市一般会計補正予算(第8号)(海洋文化施設建設事業、海洋文化施設設計・建設モニタリング等支援業務経費、国直轄道路事業負担金があるため)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
議案第24号(仮称)静岡市海洋・地球ミュージアム条例の制定について(海洋文化施設関連議案のため)	本会議	×	○	×	○	○	×	○
議案第28号(仮称)静岡市海洋・地球ミュージアムの指定管理者の指定について(海洋文化施設関連議案のため)	本会議	×	○	×	○	○	×	○
議案第30号 特定事業契約の締結について(海洋文化施設関連議案のため)	本会議	×	○	×	○	○	×	○
議案第8号に対する修正案(海洋文化施設整備事業に関わる歳入と歳出、債務負担行為補正を取り消すもの)	本会議	○	×	○	×	×	○	×
議案第35号 令和5年度静岡市一般会計予算(アリーナ整備推進事業、マイナンバーカード交付事業、海洋文化施設建設事業及び起債、公営住宅等整備事業のPFI手法、国直轄道路事業負担金、自衛隊募集業務、国民保護計画があるため)	本会議	×	○	×	○	○	×	○
議案第52号 令和5年度静岡市下水道事業会計予算(受益者負担金があるため)	本会議	×	○	○	○	○	○	○
議案第53号 静岡市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について(匿名加工情報など個人情報を企業の利益のために開放する内容が含まれる個人情報保護法を施行する内容のため)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
請願第3号 静岡市海洋・地球総合ミュージアム計画に対する請願書(計画の白紙撤回、市民への説明と意見聴取を求めるもの)	本会議	○	×	○	×	×	○	×
発議第2号 静岡市議会の個人情報の保護に関する条例について(個人情報保護法の内容に関わっているため)	本会議	×	○	○	○	○	×	○